

経済理論・分析の窓

雇用の在り方に関する意識調査分析

内閣府政策統括官(経済社会システム担当)付

川端 航平
館合 利伽子

はじめに

2023年4月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口」中位推計では、2020年に7,509万人であった生産年齢人口は、2043年に6,000万人を割り込むとされており、経済力を維持・向上させるためには、女性・高齢者の労働参加や外国人材の活用、労働生産性の向上をより一層進める必要がある。また、6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」では、「個々の企業の実態に応じた職務給の導入」「リ・スキリングによる能力向上支援」「成長分野への労働移動の円滑化」という「三位一体の労働市場改革」を行うことが明記された。

そこで、本稿では、こうした政策に関連し、アンケート調査¹によって得られたデータを用いて、雇用の在り方に関する人々の意識について分析・考察する。

高齢者の活躍と外国人材の活用について

前述の将来推計人口によれば、平均寿命が延伸していく中で、今後20年間も高齢者人口が増加を続けることが推計²されており、こうした高齢者などの労働参加を促進した上で、それでも不足する労働力については外国人材を活用することが求められている。

図1 定年後の働き方の希望³

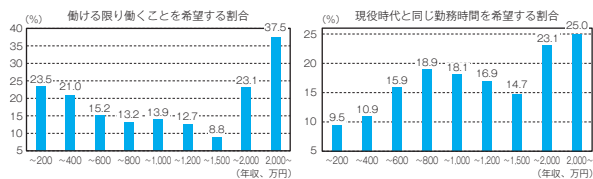


図1では、定年後も働ける限り働くことを希望する割合が、年収が増えるにつれて低下するが、年収1,500万円以上では上昇する傾向にあること、また、現役時代並みの勤務時間を希望する割合も、年収が増えるに

つれて上昇する傾向にあることが分かる。収入が低い層は生活のため高齢になっても長い期間働くこと、中間層は現役時代と同程度の働きを苦としない割合が高いが生活に比較的余裕があるため一定の年齢でリタイアすること、収入が高い層は高齢になっても現役時代と同様に活躍し続けることを希望するなど、収入によって定年後の希望する働き方が異なることが伺える。

図2 積極的に外国人材を受け入れるべきと考える割合⁴

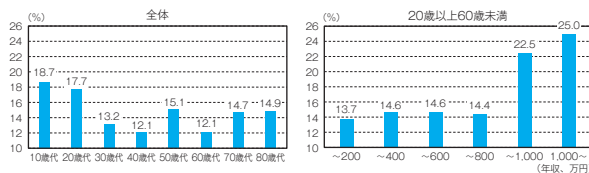


図3 外国人材受入れにより日本人が仕事を失うと考える割合⁵

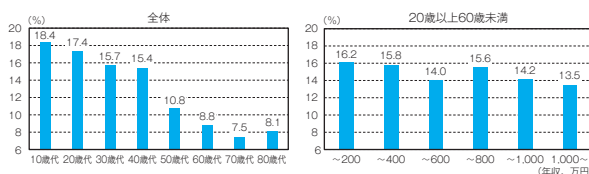
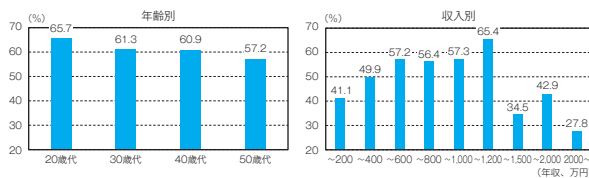


図2では、積極的に外国人材を受け入れるべきと考える割合が、年齢が上がるにつれて徐々に低下するが、現役世代では年収が増えるにつれて上昇する傾向にあること、また、図3では、外国人材受入れにより仕事を失うと考える割合が、年齢が上がるにつれて低下し、現役世代では年収が増えるにつれて徐々に低下する傾向にあることが分かる。濱田(2008)は、年齢が高いほど、また、収入が低いほど、日本人の外国人材に対する排他的意識が高まることを指摘しており、この指摘は、図2や図3右図と整合的であるが、図3左図で示されるように、若者であっても自らの仕事が奪われることに一定の懸念が存在することが伺える。

賃金体系と雇用形態について

労働生産性の向上においては、終身雇用と年功序列賃金・職能給が前提のメンバーシップ型雇用から職務給が前提のジョブ型雇用への転換が注目されている。

図4 年功序列賃金を希望する割合⁶



* 本稿の公表に当たっては、経済社会総合研究所の河野愛一朗特別研究員及び政策統括官(経済社会システム担当)付の小野泰伸事務官から有益な助言やサポートを頂いた。

1 国内に居住する15歳から89歳までの日本人を対象として2023年3月中旬にウェブで行われた調査。回答数5,000人程度。択一式。

2 中位推計においては、65歳以上人口が2020年の3,603万から2043年の3,953万人まで増加を続け、また、平均寿命も延伸を続け2020年の男性81.58年・女性87.72年が2045年の男性84.03年・女性90.08年になるとされている。

3 左図の選択肢は、「60歳未満」「60歳まで」「65歳まで」「70歳まで」「80歳まで」「90歳まで」「働ける限りいつまででも」「働きたくない」「分からない」。右図の選択肢は「現役時代と勤務時間が同程度の仕事をしたい」「現役時代より勤務時間が短い仕事をしたい」「働きたくない」「分からない」。

4 選択肢は、「積極的に外国人材を受け入れた方が良い」「犯罪歴がない外国人材であれば受け入れても構わない」「日本語などによりコミュニケーションができる外国人材であれば受け入れても構わない」「日本の文化や生活習慣への理解がある外国人材であれば受け入れても構わない」「専門的な知識や高度な技能を有する外国人材であれば受け入れても構わない」「外国人材は受け入れない方が良い」「分からない」。

5 選択肢は、「治安が悪化する」「日本人の仕事が奪われたり賃金水準が低下する」「上手にコミュニケーションが取れないことで様々なあつれきが生じる」「日本人の均一性が失われる」「デメリットはない」「分からない」。

図4では、年功序列賃金を希望する割合が、年齢が上がるにつれて徐々に低下する傾向にあること、また、年収が増えるにつれて上昇するが、年収が1,200万円以上では低下する傾向にあることが分かる。この原因として、年齢が上がり年功序列賃金を長く経験する中で、そのデメリットを感じるようになる可能性がある。また、神谷（2009）は、現在の賃金を維持・改善するような求職が困難である場合、比較的恵まれた賃金水準にある人ほど、年功序列賃金を求め、現在の勤務先への残留を望む傾向にあることを指摘しており、この指摘は図4の年収1,200万円未満では整合的であるが、それ以上では自らの業務の成果や役職・責任に応じた賃金を求める傾向が高まると考えられる。

図5 雇用形態についての希望⁷

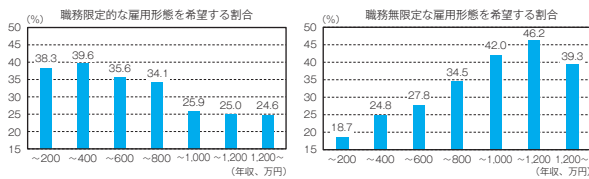


図5では、職務限定的な雇用形態を希望する割合が、年収が増えるにつれて低下する傾向にあること、また、無限定な雇用形態を希望する割合が、年収が増えるにつれて上昇する傾向にあることが分かる。ジョブ型雇用については、職務の限定性や専門性の獲得などのメリットのみならず、雇用の不安定さや給与形態に不安を感じる層が多いとされており⁸、図5を踏まえれば、収入が低い層にはそのメリットが一定の安心や期待につながる一方で、収入が高い層には現行のメンバーシップ型雇用からの変化が積極的には支持されていないことが伺える。

リ・スキリングと働き方改革について

労働生産性の向上においては、労働者の能力向上や成長分野への労働移動の円滑化、働き方改革も重要である。

図6 時間やお金を投じることによる能力向上を志向する割合⁹

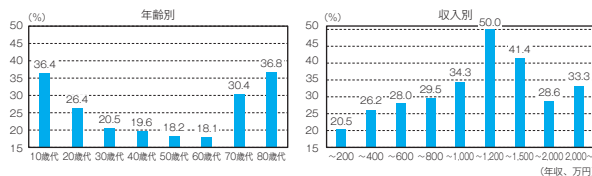


図6では、時間やお金を投じることによる能力向上を志向する割合が、年齢が上がるにつれて大きく低下

するが、70歳代以上で再び上昇する傾向にあること、また、年収が増えるにつれて上昇するが、年収1,200万円以上では低下する傾向にあることが分かる。この背景として、30歳代から50歳代を中心として家事や育児、介護等で多忙¹⁰になること、また、年収1,200万円以上では、図4に関して前述したように、自らの能力が既に十分高いと考え、コストを投じてリ・スキリングしたいとは思わないことが考えられる。

図7 現役世代の柔軟な働き方の希望¹¹

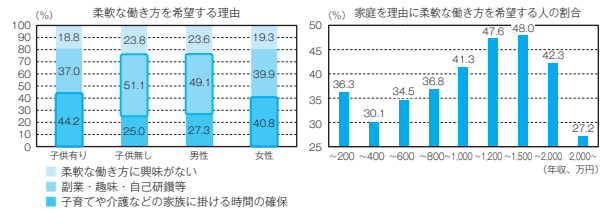


図7では、現役世代の柔軟な働き方の希望について分析している。柔軟な働き方を希望する理由として、子供がいる場合や女性の場合では家庭を挙げる割合が高いが、子供がいない場合や男性の場合では副業や自己研鑽を挙げる割合が高い傾向にあること、また、家庭を挙げる割合が、年収が増えるにつれて上昇するが、年収1,500万以上では低下する傾向にあることが分かる。働き方の柔軟化や副業・自己研鑽の促進も大切だが、子育て支援や女性活躍促進の観点では、女性の家事関連時間が男性の4.7倍¹²であることも踏まえ、子育てや介護などの家事への意識が低い男性の意識改革が必要であると言える。また、収入が低い層は、家事に外部サービス等を利用することが難しい上に、柔軟な働き方を選択する余裕もない可能性がある。

参考文献

- 国立社会保障・人口問題研究所(2023)「日本の将来推計人口(令和5年推計)」
- 濱口桂一郎(2021)『ジョブ型雇用社会とは何か 正社員体制の矛盾と転機』岩波新書
- 神谷拓平(2009)「年功賃金・終身雇用は終わるのか」『日本労働社会学会年報』第20号 pp.29-57
- 日経HR(2022)「ジョブ型雇用に関する意識調査」
- 総務省(2022)「令和3年度社会生活基本調査 生活時間及び生活行動に関する結果」
- 濱田国佑(2008)「外国人住民に対する日本住民意識の変遷とその規定要因」『社会学評論』59巻1号 pp.216-231

川端 航平 (かわばた こうへい)
館合 利伽子 (たてあいかこ)

6 選択肢は、「勤続年数が短い間は給与が少ないが勤続年数が長くなるにつれて給与が徐々に上がっていく」「勤続年数に関係なく給与水準はほとんど変わらない」「どちらでも良い」「いずれでもない」。1つ目を年功序列賃金とする。

7 選択肢は、「職務内容等の範囲が限定された雇用形態」「職務内容等の範囲が無限定な雇用形態」「どちらでも良い」「分からない」。濱口(2021)を参考に、1つ目をジョブ型、2つ目をメンバーシップ型であると想定。

8 日経HRによる2022年4月中旬の調査。回答数887人。

9 選択肢は、「時間・お金を投じて能力を高め所得を上げたい」「時間・お金をあまり掛けずに能力を高め所得を上げたい」「能力を高めることに興味なし」。

10 総務省「令和3年社会生活基本調査 生活時間及び生活行動に関する結果」によれば、1日で自由に使える時間(1日24時間のうちに通勤・通学、仕事、学業、家事、介護・看護、育児及び睡眠に費やす時間を除いた時間)は、30歳代と40歳代で8時間前後となり最も低い。

11 選択肢は、「テレワークやフレックスタイム等を活用して子育てや介護などの家族に掛ける時間を確保したいから」「副業・趣味・自己研鑽等の自分に掛ける時間を確保したいから」「柔軟な働き方に興味がない」。30歳代から50歳代までの回答を集計。

12 総務省「令和3年社会生活基本調査 生活時間及び生活行動に関する結果」を参照。家事関連時間とは、家事、介護・看護、育児及び買い物に費やす時間。